一般質問（要旨）

全力プレー
（昭和高校 対 昭和第一学園）

特定不妊治療医療費助成制度について

自由民主党昭島市議団　髙橋　誠　議員

質問　不妊治療に関して、有効なのは病院での治療となり、段階が進み、より高度な治療になるにつれて費用も高額になってくる。夫婦で力を合わせて一緒に病院に行き、将来に明るい希望を持ちながら治療を続けている方の負担をなくすことが重要と考える。特定不妊治療医療費助成制度を設置し、不妊治療への支援による人口減少化対策、少子化対策を検討しては。

答弁　国では特定治療支援事業を都道府県などを主体として実施しており、不妊に悩む方の経済的軽減に努めている。不妊治療費の上乗せ助成となる市の独自助成の実施に関しては、財源の確保や子ども・子育て支援事業の枠組みの中での優先度なども検討しながら、どのような対応が可能か調査・研究していきたい。

質問　郷土芸能まつりは子ども達に昭島の伝統芸能の魅力を知ってもらう絶好の機会であり伝統と文化の継承につながると考える。同日に開催されているこどもまつりで、郷土芸能まつりに足を運ぶ施策の実施や映像を流すなど、コラボレーションができないか。

答弁　それぞれの会場における映像やパネル展示などによるお互いの魅力や情報を発信する取り組みは相乗効果も期待できる。担当部署において、実行委員会等と協議し、検討していく。

質問　デング熱対策について、国は自治体向けに予防指針や具体的な手引書を作成するなど、国内感染の予防策を進めているが、市の対策は。

答弁　デング熱に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、患者が発生した場合の市民への迅速な注意喚起等に取り組む。

憲法に違反した法案の強行 市長の所見は

日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

質問　4月からスタートした子ども・子育て支援新制度は、8時間の短時間保育に水準を合わせており、フルタイムで働く保護者には負担増となっている。①前年度と比べ、保育料が増額または減額となった対象者数は。②保育料を引き下げて、保護者の経済的負担の軽減を図るべき。③昨年7月の児童福祉審議会の答申に、保育料は現行水準を基本とすることが適当とあるが、所見は。④同答申に、保育料の軽減率や標準時間と短時間との整合性について、しかるべき時期に再検討をとあるが、審議会を開催し、再検討を行ったのか。⑤保育料が上がった保護者に対する負担軽減の考えは。

答弁　①平均値で減額が795名、増額が1千68名。②引き下げについては考えていない。③ニーズ調査を行い、その結果に基づき、短時間保育における保育料を基準とした。④再検討時期は定まっておらず、それについての審議会も開かれていない。⑤標準時間と短時間の認定時間について検討していく必要性は認識している。

質問　中神坂交差点から南下する市道南494号は急坂であり、手すりの設置等による歩行者の安全確保を。

答弁　道路や交通状況などの検証を行い、設置可能かどうか研究していく。

質問　戦後70年にあたり、①平和的生存権を柱とする憲法に対する市長の所見を問う。②憲法に違反した法案の強行は立憲主義に反すると考えるが、所見は。

答弁　①現行の憲法は市政運営の基本と認識しており、改めて世界の恒久平和を願い、今後も啓発事業に取り組んでいく。②市長として判断できる立場ではない。

自転車ルールについて 投票率アップについて

みらいネットワーク　篠原　有加　議員

質問　道路交通法改正により、今まで以上に自転車の交通ルールを警察と市の連携による周知、啓発や自転車も歩行者も安心して通行できる道づくりが必要である。①ルールの周知、啓発の方法は。②自転車利用の年代別においてのルールが複雑だが自転車教室等での対応は。

答弁　①昭島警察署等と連携し、自転車安全利用キャンペーン等、自転車の安全利用の周知、啓発に取り組んでいる。②年代ごとに特化した内容を伝えていく形で啓発をしたい。

質問　投票率アップについて、①投票区の見直しについての所見は。②期日前投票所をあいぽっくや駅前商業施設等に設置しては。③18歳からの投票に向け、政治教育を普及させ、民主主義の醸成を図っていくべきと考えるが、所見は。

答弁　①投票区の変更は慎重かつ必要最小限にするのが適切と考える。②期日前投票所の数は他市と比べて遜色のないものであり、新たな設置には場所、経費の問題等があり、引き続き研究課題としたい。③国、都及び他市の状況等を見ながら、調査研究していく。

質問　マイナンバー制度導入について、①周知、啓発を。②DV、ストーカー被害等で住民票を移さず居住している方への対応は。

答弁　①広報あきしまやホームページへの掲載、各公共施設に、ポスターの掲示等を実施。今後も、周知、啓発に最大限努める。②現在、通知カード等の送付先の変更ができるよう、国で検討している。国、都からの情報収集に努め、関係部署と連携しDVやストーカー被害者への支援措置の徹底を今後も図っていく。

魅力あるまちづくりについて

公明党昭島市議団　赤沼　泰雄　議員

質問　政府が人口維持や雇用創出などを目標とした総合戦略を策定したが、市における地方版総合戦略の策定について、①総合基本計画との位置づけは。②各分野で活躍する人の知識や経験の反映は欠かせないが、人材確保の考えは。③結婚、出産、子育て、教育環境を整備するうえでの課題と今後の取り組みは。④地域産業の競争力強化や創業支援における取り組みは。

答弁　①第五次総合基本計画を基本とし、整合性を図りつつ、元気都市あきしまの確かなる実現に向けたまちづくりを更に進めていく。②メディア関係者、公募市民等も含めた総合戦略策定検討委員会の立ち上げなどを行っていく。③結婚、出産への意向調査を実施し、結婚、出産、子育てに関して切れ目のない支援を実現する施策に結び付けていく。④産学官金検討委員会からアドバイスを受けながら、昭島の水ブランド構築推進事業、ワンストップ窓口相談事業等に取り組んでいく。

質問　安全・安心のまちづくりについて、空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたが、①空き家に関する相談窓口の設置など、組織編成を。②実態把握調査の進捗状況は。③空き家等対策計画の策定、協議会の設置に対する取り組みは。④空き家の有効活用に取り組むべき。

答弁　①全庁的な対応を図るための組織体制づくりの調整をしている。②調査の実施について、具体的な検討を行っていく。③どのような取り組みができるか検討していく。④空き家等の状況、市民の要望などを総合的に勘案し、空き家等対策計画の検討の中で考慮していく。

（1面下段より）

独自に加入している。

質問　市の業務における車両事故に対しては、自動車損害賠償責任保険や全国市有物件災害共済会から全額が補填されているが、自転車による事故の場合はどの保険が適用となるのか。

答弁　自転車事故で賠償責任が発生した場合は、市民総合賠償補償保険を適用。

質問　旧拝島第四小学校の樹木や除草に対する維持管理はどうなっているのか。

答弁　樹木剪定と除草を委託により行っていく予定。

質問　オリンピック教育推進校委託金について、学校側からの要望や意見等は。

答弁　1校あたり50万円だが備品購入ができない等、使用できる費目が限られており、柔軟に対応してほしいとの意見が出ている。

質問　中期財政計画では、平成32年度の基金積立目標額を90億円程度としている。①現状で11.8億円の不足が生じているが、積み立ては可能か。②約270億円の普通建設事業費を見込む中、この目標額で対応できるとの考えか。

答弁　①歳入の確保や歳出の効率的な執行など、目標額達成に向け努力していきたい。②まずは国や都の補助金等の確保に努め、一般財源を圧縮し、事業達成に向け取り組んでいきたい。

無会派

質問　都市計画部に都からの職員派遣でなく都市計画専門委員を配置した理由は。

答弁　東京都の技術職不足で派遣がなされず、元都職員を嘱託職員として配置。

質問　立川基地跡地内を通る昭3・2・11号の進捗は。

答弁　事業認可に向け、現在事務を進めている。

本会議において賛否の分かれたもの

○は賛成　×は反対

件名 ＼ 会派名（）内は議員数 議長は含まれない	自由民主党昭島市議団(7)	公明党昭島市議団(5)	みらいネットワーク(5)	日本共産党昭島市議団(3)	無会派(1)	採決の結果
（議案第54号）平成27年度昭島市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	×	○	可決
「『国民的合意のないままに安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書』に関する陳情」を不採択とする委員長報告	○	○	×	×	○	委員長報告どおり不採択
「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情」を不採択とする委員長報告	○	○	×	×	○	委員長報告どおり不採択
「東京都住宅供給公社の家賃見直しに関する請願」を不採択とする委員長報告	○	○	×	×	○	委員長報告どおり不採択